

環境厚生常任委員会

日 時 平成29年1月12日（木）

午後1時30分 ～

場 所 第3委員会室

1 開 議

2 事務局日程説明

3 案 件

（1）子どもの貧困について

4 その他

○議会だよりの原稿について

視察先	佐賀県武雄市 人口 49,996 人 面積 195.44 km ²
視察日時	平成 28 年 5 月 18 日（水）15:00～
視察等の名称	〇こどもの貧困対策課の新設について
視察の目的	子どもの貧困が社会問題化しているが、基礎自治体として、その対策をはかる課の設置の背景、実際の自治体業務の内容を学ぶ。
視察等の概要	組織 ・平成 27 年 8 月に機構改革があり、幼稚園、保育園、小・中学校連携のため、保育園や放課後児童クラブが「こども部未来課」から教育委員会の部局に移動に。 ・貧困の連鎖を断ち切るためには、特に教育の支援が必要との考えから、教育委員会の中にこどもの貧困対策課を設置。 ・「こどもの貧困対策課みんなの笑顔係」の職員は 9 名、全員が兼務。 これまでの取り組み ・「子どもの困りを見つけるための調査」を実施。小・中学校や保育所・幼稚園の教職員等に、実際に困っている子どもがいないか 8 項目にわたり調査を行った。 ⇒年齢が上がるにつれて、困っている子どもが増えていた。 ・平成 28 年度は、①仕事②居場所③住まいをキーワードとし、ひとり親家庭の支援に取り組む。 ①仕事:「自立支援教育訓練給付金」は、スキルアップするための資格取得等に国が 6 割程度助成する制度。武雄市では、自己負担なしでスキルアップできるよう助成。 ②居場所:児童扶養手当支給者にファミリーサポート事業の無料体験券を支給。体験後は安く利用できるように補助。 ③住まい:ひとり親家庭に定額で貸し出しする家主に改修費を補助。空き家対策を兼ねる。 課設置後の動き ・国や県の指標だけでなく、市独自の指標を検討 ・既存事業の整理と体系化（既に各課で行っている事業を貧困対策という視点で整理して体系化。） ・庁内ワーキンググループの設置を目指す（生活保護など兼務のない部署との連携） ・実態把握、ニーズ、資源量調査をし、実行計画の策定を目指す。 課題 ・「貧困」の定義をどう定めるか。

	⇒どうやって武雄市の子どもの貧困率を出していくのか。独自で出しても、他の自治体との比較ができない。 ・実態把握等の調査方法、対象者、内容（項目）。 ⇒アンケート調査を実施予定。大学の先生やコンサルを入れて作成していきたい。世帯の収入など個人のプライバシーに関することもあり、内容に関しては慎重にならざるを得ない。
考察	○ 子どもの貧困対策課の新設について 国が子どもの貧困対策の推進に関する法律を施行し、県が計画を作り、連携して武雄市がその具体化をはかったプロセスが第1に重要。その上にたった、8項目のアンケートは、実態に見合ったものであり、本市としても早急に具体化を図り、推進していく内容と考える。
委員の意見等	<平本副委員長> ・実際は各担当との連携によるプロジェクトチーム。縦割りで区切られるよりは、各担当課の兼務というのも1つである。ただし、貧困の問題には多くの課題があるので、今後事業が本格稼働した後の対応が課題である。 <富谷委員> ・兼務ではあるが、具体的に課を作る意義は大きい。現状調査をはじめ、既存事業から新規事業への展開と具体的な流れができる。 ・本市も責任部署を位置づけ、まずは現状把握、課題摘出をすべき。子ども食堂や学習支援等、小さな動きは見られるが、包括的な実態調査の動きが必須。児童虐待や不登校、閉じこもり等、横断的な課題解決にもつながっていく。 <小川委員> ・教育政策課や学校教育課・くらし政策課・福祉課などの職員が一つのチームのような形で取り組まれている。各部署で情報共有でき、横断的な連携が図れる。重点的に対策を取るためには、このような行政の取り組みと地域との連携が必要。 <福井委員> ・ゆるい連携かもしれないが、それでも各課に他の課と繋がることができる人がいる。本市では部長を対象とした横断的な会議は多いが、下はあまりない。実践の場が繋がりを持てるのは良いことである。

視察先	福岡県久留米市 人口 306,383 人 面積 229.96 km ²
視察日時	平成28年5月19日（木）10:00～
視察等の名称	○子ども・子育て支援について
視察の目的	「かめおか・未来・チャレンジビジョン」に掲げられる「子育て・教育で憧れのまちに」の方針のもと、今後、子育てしやすいまちづくりに向けての取り組みが進められる。そのような中、「全国トップクラスの子育てしやすいまち」を目指して子育て支援の充実が図られている久留米市の様々な取り組みを学ぶことにより、今後のまちづくりの参考とする。
視察等の概要	子どもの貧困について ・ひとり親家庭への支援として、「くるめ子育て便利マップ」に情報を掲載。 ・今年度から「子ども食堂事業費補助金」を新設。 ◇補助基準額 ①運営費 月1回開催：10万円まで 月2回開催：20万円まで 月3回開催：30万円まで ②施設整備費 1回に限り20万円まで ◇食中毒やアレルギーなど配慮事項が一番難しい。 ◇予算：一般財源500万円
委員の意見等	<平本副委員長> ・「子ども食堂の呼びかけ＝貧困」と結びつくと、子どもに來てもらうのにハードルが上がるとのこと。本市ではアンケートをどうしていくか、また、子ども食堂＝貧困とならないように注意が必要。 <富谷委員> ・子ども食堂は、その場での学習支援や生活習慣習得の支援をセットにすることで効果が望める。民間や地域の力により、生活圏内に子ども食堂があれば、地域の一人暮らしの人も参加でき、地域のコミュニティが広がる。本市も、検討委員会等の動きを形あるものにして、対策を講じてほしい。

経営安定化のため一般会計から市立病院へ

2億円を繰入れ

病院事業会計補正予算

可決（全員賛成）

・医業外収益（収入）

2億円増額

一般会計補正予算

可決（全員賛成）

・病院事業会計繰出金

2億円増額

市立病院において資

金不足が生じたため、

一般会計の繰出し基準

（※）に基づき、繰入れ

を行うもの。

【主な質疑】

問 当初予算において、

高度医療経費、医師看

護師等研究研修経費及

びリハビリテーション

経費はゼロであった。

どのような考えに基づ

いているのか。

答 当初予算では一般

会計から病院事業会計

への繰出金は地方交付

税措置分のみとされて

いた。高度医療経費な

どは繰出し基準に基づ

いたものではあるが、

困難でも公立病院とし

て行わざるを得ないも

の（経費）などは一般会

計で負担できる。毎年総

務省からその基準が示

され、病院の経営の実態

に即して、繰出しを行っ

ている。なお、基準に基

づいて支出したものの

うち、一部については地

方交付税などで措置さ

れる。

内で交付する。

・削減した経費によ

り、高齢者のバス乗

車の促進と地域間格

差の是正を目的に、

敬老パスなどの事業

を検討する。

【委員の主な意見】

○高齢者の外出促進の

延長上に敬老会がある

という位置づけを明確

にして制度を組んでい

かなければならない。

○一般介護予防事業と

して検討されている、

市内90カ所の居場所

づくり事業などに重点

を置いて取り組んでは

経営安定化のため一般会計から市立病院へ2億円を繰入れ

病院事業会計補正予算

可決（全員賛成）

・医業外収益（収入）

2億円増額

一般会計補正予算

可決（全員賛成）

・病院事業会計繰出金

2億円増額

市立病院において資

金不足が生じたため、

一般会計の繰出し基準

（※）に基づき、繰入れ

を行うもの。

【主な質疑】

（問議員答担当部課長）

問 当初予算において、

高度医療経費、医師看

護師等研究研修経費及

びリハビリテーション

経費はゼロであった。

どのような考えに基づ

いているのか。

答 当初予算では一般

会計から病院事業会計

への繰出金は地方交付

税措置分のみとされて

いた。高度医療経費な

どは繰出し基準に基づ

いたものではあるが、

（※）繰出し基準…地方

公営企業である病院事

業は独立採算が原則で

あるが、例えば高度医療

経費（採算をとることが

困難でも公立病院とし

て行わざるを得ないも

の（経費）などは一般会

計で負担できる。毎年総

務省からその基準が示

され、病院の経営の実態

に即して、繰出しを行っ

ている。なお、基準に基

づいて支出したものの

うち、一部については地

方交付税などで措置さ

れる。

【委員の主な意見】

○敬老会には高齢者の

外出促進という位置づ

けもあり、それを踏ま

えた制度にする必要が

あるのではないかと。

○一般介護予防事業と

して検討されている、

市内90カ所の居場所

づくり事業などに重点

を置いて取り組んでは

どうか。

敬老事業の今後の方向性は

敬老事業は、高齢化

が加速し、高齢者福祉

が重要性を増す中、全

面的に検討・研究する

よう委員会は指摘要望

してきました。

敬老事業の見直しに

ついて、担当部から今

後の方向性について報

告を受け、質疑を行

しました。

【見直しの方向性】

・敬老会の開催補助金

を減額する。ただし、

影響を緩和する措置

を講ずる。

・削減した経費によ

り、高齢者のバス乗

車の促進と地域間格

差の是正を目的に、

敬老パスなどの事業

を検討する。

【委員の主な意見】

○敬老会には高齢者の

外出促進という位置づ

けもあり、それを踏ま

えた制度にする必要が

あるのではないかと。

○一般介護予防事業と

して検討されている、

市内90カ所の居場所

づくり事業などに重点

を置いて取り組んでは

どうか。